

# 平成15年3月期 決算短信（連結）

平成15年5月12日

上場会社名 **株式会社 ニ コ ン**  
 コード番号 7731

上場取引所 東証・大証  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nikon.co.jp>)

代表者 取締役会長 吉田 庄一郎

問合せ先責任者 コーポレートセンター広報部 佐々木 正井 俊之 TEL(03)3216-1032

決算取締役会開催日 平成15年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

### (1) 連結経営成績

(注)本決算短信（連結）（添付資料を含む）中の百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	468,958	2.9	4,186	81.2	6,741	-
14年3月期	482,975	0.2	22,239	63.8	12,213	71.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	8,142	-	22 03	-	4.8	1.2	1.4
14年3月期	6,003	-	16 23	-	3.3	2.1	2.5

(注) 持分法投資損益 15年3月期 757百万円 14年3月期 548百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 369,650,771株 14年3月期 369,833,275株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
15年3月期	576,911	162,463	28.2	439	81
14年3月期	561,275	176,960	31.5	478	52

(注)期末発行済株式数(連結) 15年3月期 369,395,251株 14年3月期 369,805,363株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	9,404	18,532	8,645	23,692
14年3月期	9,470	25,851	25,113	24,614

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1社（除外）2社 持分法（新規）-社（除外）-社

## 2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	260,000	1,000	1,000
通期	570,000	9,000	5,000

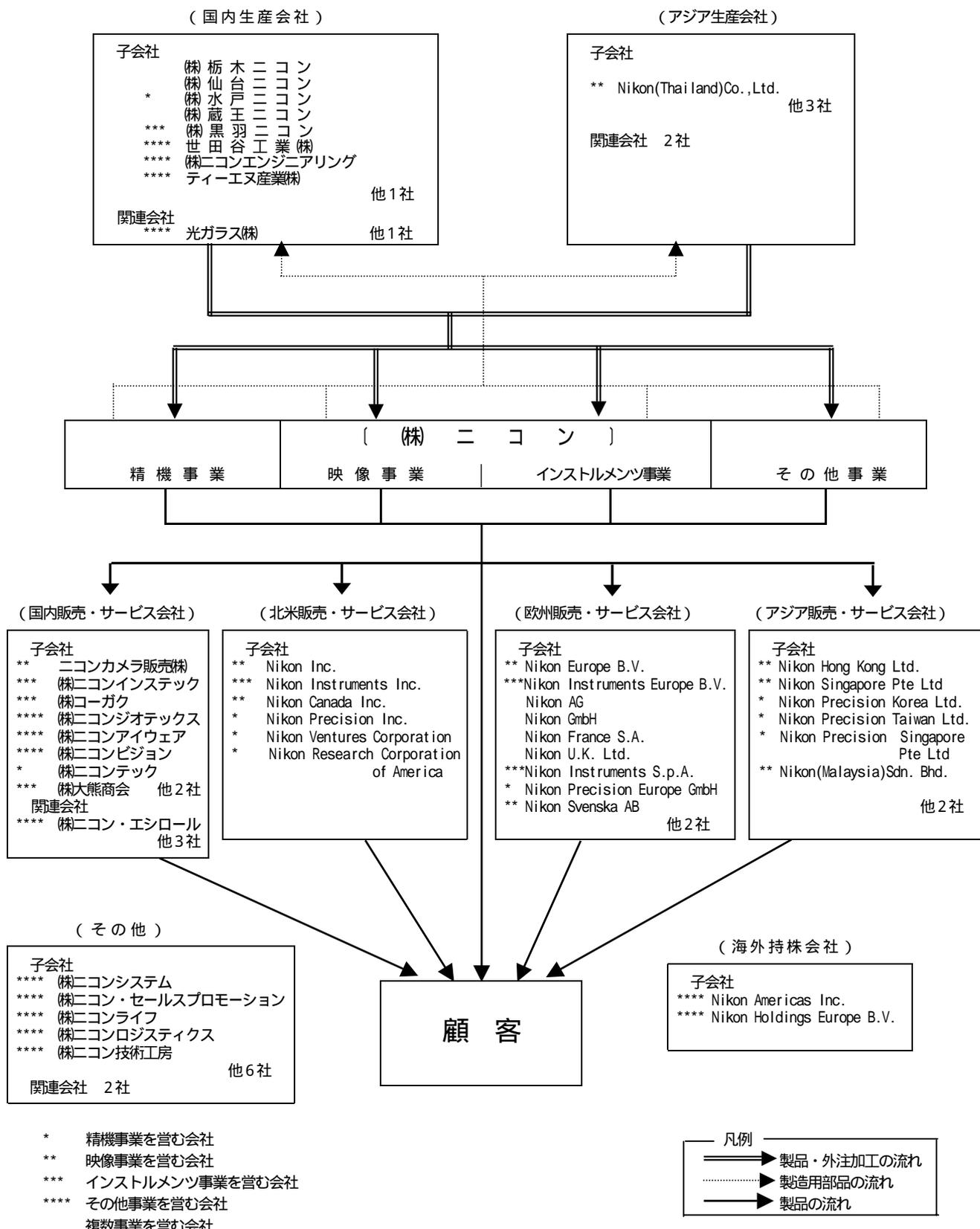
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13円54銭

上記の予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の業績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しては、添付資料の7ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株ニコン）及び子会社61社並びに関連会社10社で構成され、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 経営の基本方針

21世紀初頭の10年間を視野に入れた事業活動の最上位指針「ビジョン Nikon 21」で掲げた「信頼」と「創造」という企業理念に基づき、次の企業目標の実現に向けて邁進いたします。

- ・ 優れた技術力を背景に、商品を通じて最高の品質、最新のサービスを世界に提供し、そのことにより世界の人々の暮らしと文化に貢献することに努めます。
- ・ 選択と集中により、経営資源を強みが発揮できる成長分野に配分し、各事業で No.1 をめざします。
- ・ 世界各地に広がるグループ各社が連携しながら、それぞれに成長、進化、繁栄する強固な経営体質を実現していきます。
- ・ 経営環境の変化に俊敏に対応するアジル経営（俊敏な経営）をめざします。
- ・ お客様、株主、社員、事業パートナー、社会の信頼を得られる誠実で透明性の高い経営をめざします。

### 利益配分に関する基本方針

株主各位への安定的な配当と、中・長期的な視野に立った経営基盤の強化及び研究開発や成長事業分野への投資も勘案して、利益処分を実施してまいります。そのためにも安定した利益の確保に努めてまいります。しかしながら当期の配当につきましては、半導体関連市況の低迷に伴い非常に厳しい状況にあることから、誠に遺憾ながら実施を見送らせて頂きます。

### 投資単位引き下げに関する考え方及び方針

投資単位の引き下げにつきましては、株式市場での流動性や、より広範な投資家の参加を促す観点から、適宜見直していくことを基本方針としておりますが、相当な費用を要すること、現時点では費用対効果の面で実効性が確認できないことなどから、慎重に対処してまいりたいと存じます。

### 中長期的な経営戦略

「企業価値の向上」をグループの基本方針として掲げて、次の方針により経営を進めてまいります。

- ・ **構造改革の実施**  
グループを挙げて構造改革を引き続き実行し、事業運営の効率性を高め、収益力の強化を図ります。
- ・ **基幹事業の競争力強化**  
精機、映像、インストルメンツ共に業界のトップメーカーとしての地位を確立することをめざして、事業の成長性を高め、収益力を強化してまいります。
- ・ **新事業の創成**  
CMP（Chemical Mechanical Polishing）装置事業、液晶プロジェクター用光学エンジン事業、光通信関連などの光学部品事業、バイオサイエンス関連事業など、ニコンのコア技術を最大限に活用して新たな収益の柱となる事業の創成に取り組みます。

- ・ **開発力の強化**

各事業分野での次世代製品の開発を積極的に進めるとともに、「光技術」と「ナノテクノロジー」をニコンの強化すべきコア技術のキーワードとし、その応用性を広げる技術の構築と強化を図ります。

- ・ **「モノづくり力」の強化**

ニコンの原点は、「優れた技術に裏打ちされた製造業」であることを改めて認識し、技術や事業の革新とともに、それを支える競争力の源泉としての「モノづくり力」を確実に高めてまいります。

## 会社の経営管理組織の整備等

グループ全体を視野に入れた事業一貫体制を推進し、グローバルな経営環境の変化への対応力を強化するために、カンパニー制に基づいた連結業績管理制度及び連結業績評価制度を運用しております。また、意思決定・業務執行の迅速化と責任の明確化を促進するために執行役員制度を導入しており、各事業においてマーケットニーズを的確にとらえた迅速な業務執行に努めています。なお、成果主義型の給与体系を整備し、業績連動型の賞与を導入するなど、人事制度改革を進めております。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、グローバル化する経営環境の中で、継続的に企業価値を向上させていくために、経営上の組織体制や仕組みを構築・整備し、必要な戦略・施策を実施していくというものであり、極めて重要な経営上の課題と位置づけております。

当社は、1999年10月にカンパニー制を導入し、事業一貫体制による分権経営を進める一方、事業業績評価制度を導入して、業績と報酬との連動性を高めました。また、2001年6月より執行役員制度を導入、取締役の員数を削減するとともに、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を進め、双方の機能の強化を図ってまいりました。

なお、現在の当社の取締役は11名(内、社外取締役2名)、監査役は4名(内、社外監査役2名)、執行役員は13名(取締役兼務を除く)となっております。

委員会等設置会社への移行につきましては、今後とも重要な経営課題として検討を継続してまいります。当面は従来の監査役制度を採用しながら、さらなる経営機構改革を進めていく所存です。具体的には、報酬審議委員会の設置、ストックオプションの実施、役員報酬体系の見直し等の制度改革を逐次、実施してまいります。

このほか、当社では企業倫理委員会を設置して、企業行動の遵法性、公正性、健全性の確保を図るための活動を定常的に行っております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の概況

#### (1) 経営成績

当期における経済環境は、米国経済は、民間設備投資が増加に転じましたが、個人消費の伸び率が低下するなど、停滞感を強め、欧州経済も、輸出の鈍化に伴い、総じて低調に推移しました。一方、アジア経済は、中国を中心として緩やかな拡大を続けました。

わが国経済は、個人消費が低迷するとともに、民間設備投資、住宅建設、公共投資も低調に推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

当グループの事業分野においては、精機及びインストルメンツ事業に関しては、半導体関連市況の低迷により厳しい状況が続きました。一方、映像事業では、デジタルカメラ市場が引き続き拡大し、活況を呈しました。

このような状況の下で、当グループは、収益体質の強化を目的として、早期退職優遇制度の拡大実施などによる人員のスリム化、不採算子会社の整理を行うとともに、より一層の経費削減、コストダウンに取り組みました。また、海外における生産・サービス拠点を拡充するとともに、固有の技術を活かした新規事業の創出、新製品のタイムリーな市場投入にも努めました。これらの結果、売上高は4,689億58百万円（前期比2.9%減）となりましたが、精機事業の落ち込みの影響が大きく、経常損失は67億41百万円、当期純損失は81億42百万円となりました。

当期のセグメント別の状況は次のとおりです。

#### 精機事業

縮小投影型露光装置（ステッパー）分野では、リードタイムの短縮、コスト削減を目指し、開発・生産工程のさらなる改善に努めるとともに、組織体制を再編して業務プロセスのより一層のスピードアップに取り組みました。また、ArF（フッ化アルゴン）エキシマステッパーの拡販に努めるとともに、最先端の「NSR-S306D」（開口数0.85）を開発し、出荷しました。さらに、KrF（フッ化クリプトン）エキシマステッパーでは「NSR-S206D」を、i線ステッパーでは「NSR-SF120」を開発し、販売を開始しました。また、中長期的な需要の拡大と微細化・高速化に対応するため、ポストArFの次世代露光技術の開発にも積極的に取り組みました。しかしながら、国内及び米国市場での販売が落ち込み、売上げは減少しました。

液晶用露光装置分野では、大型液晶パネル向けとしては、新開発のマルチレンズ投影光学系により露光範囲の拡大とスループットの飛躍的な向上を実現した「FX-51S/61S」を開発し、販売を開始しました。また、中小型液晶パネル向けでは、重ね合わせ精度に優れたステッパー方式で大型プレートサイズへの対応を可能とした新製品「FX-801M」の販売を開始しました。しかしながら、中小型液晶パネル向けの投資削減の影響により、販売台数が大きく落ち込みました。

この結果、当事業の売上高は、1,331億1百万円（前期比33.1%減）、営業損失は245億95百万円となりました。

## 映像事業

デジタルカメラでは、レンズ交換式一眼レフタイプの新製品「ニコン デジタルカメラ D100」が市場で好評を得て順調に販売を伸ばしました。また、COOLPIX シリーズでは、8倍ズーム ED ニッコールレンズと有効画素数 5.0 メガピクセルの CCD を搭載した「COOLPIX5700」をはじめとする 4 機種を上半期に発売し、下半期にも、スタイリッシュなデザインの「COOLPIX3500」、小型軽量で持ちやすいグリップスタイルを採用した「COOLPIX3100」、普及価格帯の「COOLPIX2100」を加えてラインアップを一層拡充し、拡販に努めました。その結果、売上げは市場の伸び率を上回る大幅な増加となり、シェアを拡大しました。

銀塩カメラでは、一眼レフカメラは、普及価格帯モデルの「ニコン Us(F55/N55)」が好調に推移するとともに、新たに超小型・超軽量ボディの「ニコン U2(F75/N75)」を発売し、販売数量は増加しましたが、低価格化の進行により売上げは減少しました。交換レンズは、一眼レフカメラの販売数量増に伴い、前期の実績を上回りましたが、レンズシャッターカメラは、市場縮小の影響を受け、売上減となりました。

この結果、当事業の売上高は、2,719億55百万円（前期比22.7%増）、営業利益は277億44百万円（前期比72.0%増）となりました。

## インストルメンツ事業

生物顕微鏡は、研究用倒立顕微鏡「ECLIPSE TE2000」及びコンフォーカルシステム「DIGITAL ECLIPSE C1」が好調に推移するなど、売上げは前期の実績を上回りました。工業用顕微鏡は、欧米市場の落ち込みを国内・アジア市場が補い、売上げは増加しました。測定機は、CNC 画像測定システム NEXIV シリーズなどの拡販に努め、売上増となり、半導体検査機器も、CCD 検査用光源装置が国内で、ウェハ外観検査装置が米国で販売を伸ばし、売上げは増加しました。

この結果、当事業の売上高は、498億71百万円（前期比6.9%増）、営業利益は18億41百万円（前期比293.7%増）となりました。

## その他事業

カスタムプロダクツ事業は、新規市場の開拓に積極的に努めましたが、市況低迷の影響により、光通信関係の光学部品が大幅減となり、特注機器も落ち込んだことから、売上げは、前期の実績を下回りました。

一方、望遠鏡は、最高級ダハ双眼鏡 HG シリーズ、ラインアップを刷新したルーペなどの新製品に加え、既存製品の販売も好調に推移し、売上増となりました。

測量機は、公共投資の削減により、土木・建設業界における需要が冷え込み、売上減となりました。

眼鏡については、厳しい市況が続く中、眼鏡レンズは、累進焦点レンズなどの高付加価値商品が伸びるとともに、単焦点レンズも順調に推移しましたが、フレーム・サングラスは、低価格化がさらに進行し、売上げは前期の実績を下回りました。

この結果、当事業の売上高は、418億75百万円（前期比13.1%減）、営業損失は12億59百万円となりました。

## (2) 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加があったものの、減価償却費及び仕入債務の増加などにより、94億4百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、生産能力増強のための設備投資による支出などにより、185億32百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行などにより、86億45百万円となり、この結果、現金及び現金同等物の期末残高は236億92百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第136期 平成12年3月期	第137期 平成13年3月期	第138期 平成14年3月期	第139期 平成15年3月期
自己資本比率(%)	33.2	31.4	31.5	28.2
時価ベースの自己資本比率(%)	290.2	88.6	96.8	53.0
債務償還年数(年)	5.2	5.2	-	23.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2	7.0	-	3.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期の借入債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 次期の見通し

アジア経済が堅調に推移する一方、欧州経済が減速し、米国経済も不透明感を強めており、また、わが国経済は、デフレや不良債権問題を抱え、早期の需要回復が期待できない状況にあります。さらに、SARS（重症急性呼吸器症候群）の世界経済への影響や、半導体関連市況の先行きも懸念されるなど、当グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。当グループの事業分野においては、映像事業に関しては、デジタルカメラ市場の拡大と銀塩カメラ市場の縮小が続くものと思われ、また、精機及びインストルメンツ事業では、半導体関連市況の動向が懸念されます。

当グループは、このような状況において、グループを挙げて構造改革を推進し、変動費、固定費の徹底した削減、業務プロセスの革新による工期短縮とたな卸資産の圧縮を図ります。また、国内外拠点の再編による開発・生産・販売及び物流機能の最適配置などに取り組み、連結経営体制を一層強化いたします。さらに、既存事業の拡大・強化に加え、固有の技術を活かした新事業分野の開拓に積極的に努めることにより、グループ全体の収益体質を抜本的に改善すべく努力してまいりま

す。現時点での平成16年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

### (1) 連結業績見通し

売 上 高	5,700億円（前期比 21.6%増）
経 常 利 益	90億円（前期比 - ）
当 期 純 利 益	50億円（前期比 - ）

### (2) 単独業績見通し

売 上 高	4,150億円（前期比 21.1%増）
経 常 利 益	50億円（前期比 - ）
当 期 純 利 益	30億円（前期比 - ）

なお、次期の為替レートについては、1米ドル120円、1ユーロ125円を前提としています。

また、次期中間配当についてはこれを見送る見込みです。期末配当につきましては4円を予定しています。

上記の見通し及び将来についての事項は、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、様々な要因の変化により、変動する場合があります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 ( 印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
[資産の部]					
流 動 資 産	388,313	67.3	367,652	65.5	20,660
現金及び預金	25,656		24,822		833
受取手形及び売掛金	104,900		102,966		1,933
たな卸資産	226,627		208,410		18,216
繰延税金資産	23,605		17,786		5,818
その他	10,464		16,712		6,248
貸倒引当金	2,940		3,046		106
固 定 資 産	188,598	32.7	193,623	34.5	5,024
有形固定資産	110,511	19.2	113,119	20.1	2,608
建物及び構築物	41,380		39,553		1,827
機械装置及び運搬具	34,595		33,066		1,529
土地	16,894		16,811		82
建設仮勘定	6,815		13,188		6,372
その他	10,825		10,500		325
無形固定資産	8,881	1.5	8,310	1.5	570
ソフトウェア等	8,608		8,310		297
連結調整勘定	272		-		272
投資その他の資産	69,205	12.0	72,192	12.9	2,986
投資有価証券	42,475		50,140		7,664
繰延税金資産	17,373		14,911		2,462
その他	9,504		7,245		2,259
貸倒引当金	147		103		44
資 産 合 計	576,911	100.0	561,275	100.0	15,635

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[ 負 債 の 部 ]		%		%	
流 動 負 債	254,315	44.1	280,490	50.0	26,174
支払手形及び買掛金	98,792		78,865		19,927
短期借入金	49,052		73,335		24,283
コマーシャルペーパー	13,000		45,000		32,000
一年内償還社債	20,000		10,000		10,000
未払費用	33,983		31,317		2,666
未払法人税等	3,227		1,298		1,928
製品保証引当金	4,992		6,366		1,373
その他	31,267		34,306		3,038
固 定 負 債	159,978	27.7	103,666	18.5	56,311
社 債	131,000		75,000		56,000
長期借入金	7,809		6,625		1,183
退職給付引当金	19,879		17,419		2,460
その他	1,289		4,621		3,331
負 債 合 計	414,294	71.8	384,157	68.5	30,137
[少数株主持分]					
少 数 株 主 持 分	153	0.0	158	0.0	4
[ 資 本 の 部 ]					
資 本 金	-	-	36,660	6.5	36,660
資 本 準 備 金	-	-	51,924	9.2	51,924
連 結 剰 余 金	-	-	88,725	15.8	88,725
その他有価証券評価差額金	-	-	1,079	0.2	1,079
為替換算調整勘定	-	-	1,265	0.2	1,265
自 己 株 式	-	-	163	0.0	163
資 本 金	36,660	6.4	-	-	36,660
資 本 剰 余 金	51,924	9.0	-	-	51,924
利 益 剰 余 金	80,582	14.0	-	-	80,582
その他有価証券評価差額金	3,531	0.6	-	-	3,531
為替換算調整勘定	2,628	0.5	-	-	2,628
自 己 株 式	544	0.1	-	-	544
資 本 合 計	162,463	28.2	176,960	31.5	14,497
負債、少数株主持分及び資本合計	576,911	100.0	561,275	100.0	15,635

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		増 減 ( 印は減少 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	468,958	100.0	482,975	100.0	14,016
売 上 原 価	307,503	65.6	306,793	63.5	710
売 上 総 利 益	161,455	34.4	176,182	36.5	14,727
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	157,269	33.5	153,943	31.9	3,326
営 業 利 益	4,186	0.9	22,239	4.6	18,053
営 業 外 収 益	7,002	1.5	6,908	1.4	94
受 取 利 息	437		539		101
受 取 配 当 金	629		610		19
為 替 差 益	959		1,846		887
持分法による投資利益	757		548		208
その他の営業外収益	4,219		3,363		855
営 業 外 費 用	17,930	3.8	16,934	3.5	996
支 払 利 息	2,626		3,658		1,031
たな卸資産解体処分損	2,513		2,185		328
たな卸資産評価減	5,062		7,111		2,048
現金支払割戻金	3,527		3,038		488
社 債 発 行 費	1,352		90		1,262
その他の営業外費用	2,847		849		1,997
経常利益又は損失( )	6,741	1.4	12,213	2.5	18,955
特 別 利 益	10,817	2.3	4,979	1.1	5,837
固 定 資 産 売 却 益	9,269		3,180		6,089
投資有価証券売却益	1,548		1,799		251
特 別 損 失	15,204	3.2	14,438	3.0	765
固 定 資 産 除 却 売 却 損	647		1,258		610
投資有価証券売却損	2,041		3,357		1,316
従業員早期退職加算金	11,019		-		11,019
退職給付引当金繰入額	-		9,754		9,754
その他の特別損失	1,496		67		1,428
税金等調整前当期純利益又は純損失( )	11,127	2.3	2,755	0.6	13,883
法人税、住民税及び事業税	5,399	1.2	3,453	0.7	1,945
法 人 税 等 調 整 額	8,379	1.8	5,304	1.1	13,683
少数株主利益又は損失( )	4	0.0	0	0.0	5
当 期 純 損 失	8,142	1.7	6,003	1.2	2,139

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	増 減 ( 印は減少)
連結剰余金期首残高	-	96,560	96,560
連結剰余金増加高	-	1,178	1,178
連結子会社増加に伴う剰余金の増加高	-	692	692
持分法適用会社増加に伴う剰余金の増加高	-	351	351
連結子会社の非連結子会社合併による 剰余金の増加高	-	133	133
連結剰余金減少高	-	3,009	3,009
配 当 金	-	2,959	2,959
役 員 賞 与	-	50	50
当 期 純 損 失	-	6,003	6,003
連結剰余金期末残高	-	88,725	88,725
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	51,924	-	51,924
資本剰余金期末残高	51,924	-	51,924
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	88,725	-	88,725
利益剰余金減少高	8,142	-	8,142
当 期 純 損 失	8,142	-	8,142
利益剰余金期末残高	80,582	-	80,582

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 ( 印は減少)
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益 ( 損失)	11,127	2,755	13,883
2. 減価償却費	20,367	17,917	2,449
3. 貸倒引当金の増減額 (減少: )	84	271	186
4. 製品保証引当金の増減額 (減少: )	1,034	82	1,116
5. 退職給付引当金の増減額 (減少: )	2,456	7,303	4,847
6. 受取利息及び受取配当金	1,067	1,149	82
7. 持分法による投資損益	757	548	208
8. 支払利息	2,626	3,658	1,031
9. 固定資産売却益	9,269	3,180	6,089
10. 固定資産除却売却損	649	1,258	608
11. 投資有価証券売却益	1,548	1,799	251
12. 投資有価証券売却損	2,041	3,357	1,316
13. 投資有価証券評価損	1,070	47	1,022
14. 売上債権の増減額 (増加: )	2,223	42,718	44,942
15. たな卸資産の増減額 (増加: )	20,298	4,246	16,051
16. 仕入債務の増減額 (減少: )	20,020	40,806	60,827
17. その他	7,189	5,184	12,374
小 計	9,180	22,454	13,274
18. 利息及び配当金の受取額	1,158	1,119	38
19. 利息の支払額	2,629	3,334	704
20. 法人税等の支払額	1,694	29,710	31,405
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	9,404	9,470	18,875
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得による支出	19,759	28,422	8,662
2. 有形固定資産の売却による収入	9,878	3,517	6,361
3. 投資有価証券の取得による支出	6,147	8,811	2,664
4. 投資有価証券の売却による収入	5,973	8,489	2,516
5. 貸付金の増減額 (増加: )(純額)	76	652	729
6. その他	8,400	1,276	7,123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	18,532	25,851	7,319
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の増減額 (減少: )(純額)	20,755	14,814	35,570
2. コマーシャルペーパーの増減額 (減少: )(純額)	32,000	13,000	45,000
3. 長期借入れによる収入	3,669	1,302	2,367
4. 長期借入金の返済による支出	6,523	5,739	783
5. 社債の発行による収入	74,647	24,853	49,793
6. 社債の償還による支出	10,000	20,000	10,000
7. 配当金の支払額	7	2,950	2,943
8. その他	383	166	217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	8,645	25,113	16,467
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	680	580	1,261
<b>現金及び現金同等物の増減額(減少: )</b>	1,162	9,628	8,465
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	24,614	33,732	9,118
<b>新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額</b>	240	351	111
<b>連結除外子会社に係る現金及び現金同等物の減少額</b>		0	0
<b>合併による現金及び現金同等物の増加額</b>		158	158
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	23,692	24,614	922

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 : 45社

主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)水戸ニコン、(株)仙台ニコン、  
ニコンカメラ販売(株)、(株)ニコンインステック、  
Nikon Precision Inc.、Nikon Precision Europe GmbH、  
Nikon Inc.、Nikon Europe B.V.、Nikon (Thailand) Co., Ltd. 他

新規 1社 : (株)大熊商会(重要性が増加したため)

除外 2社 : (株)相模オプト、Nikon Eyewear Inc.(会社清算のため)

(2) 非連結子会社数 : 16社

主要会社名 : 南京尼康江南光学儀器有限公司 他

なお、非連結子会社16社の合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 : 2社

会社名 : 光ガラス(株)、(株)ニコン・エシロール

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数 : 16社

主要会社名 : 南京尼康江南光学儀器有限公司 他

(3) 持分法を適用していない関連会社数 : 8社

主要会社名 : (株)アパールデータ 他

なお、持分法を適用していない非連結子会社16社及び関連会社8社の合計の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・ 満期保有目的の債券 ----- 償却原価法によっております。
- ・ その他有価証券

時価のあるもの ----- 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ----- 主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ----- 時価法によっております。

たな卸資産

- ・ 当社及び国内連結子会社 --- 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。
- ・ 在外連結子会社 ----- 主として先入先出法に基づく低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・ 当社及び国内連結子会社 --- 建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。
- ・ 在外連結子会社 ----- 主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 ----- 30～40年

機械装置 ----- 5～10年

無形固定資産 ----- 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定として表示しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法----- 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段----- 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象----- 外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（会計方針の変更）

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

その金額が僅少なものは全額費用処理しており、その他については5年間の定額法により償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

「連結剰余金計算書」の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## &lt; 注記事項 &gt;

## ( 連結貸借対照表関係 )

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	188,074 百万円	176,929 百万円
2. 保証債務	7,220 百万円	9,215 百万円
3. 手形割引高		
・ 受取手形	4 百万円	5 百万円
・ 輸出手形	978 百万円	586 百万円
4. 担保資産		
・ 売掛金	18,242 百万円	19,581 百万円
・ 投資有価証券	5,403 百万円	6,960 百万円
5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって、決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。		
・ 受取手形	- 百万円	264 百万円
・ 支払手形	- 百万円	1,650 百万円

## ( 連結損益計算書関係 )

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広告宣伝費	33,063 百万円	27,182 百万円
製品保証引当金繰入額	4,992 百万円	6,366 百万円
給料手当	28,360 百万円	29,987 百万円
その他の人件費	12,221 百万円	14,652 百万円
研究開発費	27,505 百万円	27,313 百万円

## ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
現金及び預金勘定	25,656 百万円	24,822 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,964 百万円	208 百万円
現金及び現金同等物	23,692 百万円	24,614 百万円

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	131,126	270,326	48,696	18,809	468,958	-	468,958
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,975	1,628	1,175	23,066	27,845	(27,845)	-
計	133,101	271,955	49,871	41,875	496,804	(27,845)	468,958
営業費用	157,697	244,210	48,030	43,134	493,072	(28,300)	464,772
営業利益	24,595	27,744	1,841	1,259	3,731	454	4,186
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	268,859	134,167	35,542	38,975	477,545	99,366	576,911
減価償却費	14,661	3,447	823	1,502	20,435	-	20,435
資本的支出	12,297	6,404	860	662	20,225	-	20,225

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	194,927	219,575	45,410	23,061	482,975	-	482,975
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,063	2,001	1,231	25,114	32,410	(32,410)	-
計	198,991	221,577	46,641	48,175	515,385	(32,410)	482,975
営業費用	195,357	205,443	46,173	46,598	493,573	(32,836)	460,736
営業利益	3,634	16,134	467	1,577	21,812	426	22,239
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	282,209	108,203	34,800	43,430	468,644	92,631	561,275
減価償却費	12,693	3,011	726	1,485	17,917	-	17,917
資本的支出	23,265	8,385	735	1,158	33,545	-	33,545

(注) 1. 事業区分の方法 ----- 製品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

精機事業 ----- 縮小投影型露光装置、液晶用露光装置等  
映像事業 ----- カメラ、交換レンズ、デジタルカメラ等  
インストルメンツ事業 ----- 顕微鏡、測定機、半導体検査機器等  
その他事業 ----- 望遠鏡、眼鏡、測量機等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 107,646 百万円、前連結会計年度 106,021 百万円であります。その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。
4. 前連結会計年度において、従来、顧客より収受する有償の修理収入はサービス収入として、営業費用に含めて計上していましたが、前連結会計年度からサービス売上高は、売上高に計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は精機事業においては20,419百万円、映像事業においては3,796百万円、インストルメンツ事業においては 1,095 百万円、その他事業においては 926 百万円多く、消去又は全社においては 502 百万円少なく計上されております。また、営業費用も精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業においてはそれぞれ売上高と同額ずつ多く、消去又は全社においては売上高と同額少なく計上されております。なお、営業利益に与える影響はありません。

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	179,721	158,675	100,611	29,949	468,958	-	468,958
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	218,900	1,740	237	15,287	236,166	(236,166)	-
計	398,621	160,416	100,849	45,237	705,124	(236,166)	468,958
営 業 費 用	405,862	154,713	101,270	42,676	704,522	(239,749)	464,772
営 業 利 益	7,240	5,703	420	2,560	602	3,583	4,186
資 産	419,210	78,453	44,450	18,304	560,418	16,493	576,911

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	173,601	203,817	83,252	22,304	482,975	-	482,975
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	200,860	1,994	146	17,630	220,631	(220,631)	-
計	374,461	205,812	83,398	39,934	703,606	(220,631)	482,975
営 業 費 用	368,751	198,918	81,127	36,984	685,781	(225,045)	460,736
営 業 利 益	5,709	6,893	2,271	2,949	17,824	4,414	22,239
資 産	404,958	80,167	32,138	16,272	533,537	27,738	561,275

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北 米 ----- 米国、カナダ

(2) 欧 州 ----- オランダ、ドイツ、イギリス

(3) アジア ----- 韓国、台湾、タイ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 107,646 百万円、前連結会計年度 106,021 百万円であります。その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。

4. 前連結会計年度において、従来、顧客より収受する有償の修理収入はサービス収入として、営業費用に含めて計上しておりましたが、前連結会計年度からサービス売上高は、売上高に計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は日本においては 16,790 百万円、北米においては 8,437 百万円、欧州においては 3,084 百万円、アジアにおいては 5,189 百万円多く、消去又は全社においては 7,766 百万円少なく計上されております。また、営業費用も日本、北米、欧州、アジアにおいては各地域それぞれ売上高と同額ずつ多く、消去又は全社においては売上高と同額少なく計上されております。なお、営業利益に与える影響はありません。

## (3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	157,163	100,577	76,864	12,849	347,454
連結売上高					468,958
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 33.5	% 21.4	% 16.4	% 2.7	% 74.0

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	202,242	81,815	65,172	5,239	354,470
連結売上高					482,975
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 41.9	% 16.9	% 13.5	% 1.1	% 73.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米 ----- 米国、カナダ
- (2) 欧州 ----- オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア ----- 韓国、台湾、シンガポール
- (4) その他の地域 ----- 中南米、オセアニア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 前連結会計年度において、従来、顧客より収受する有償の修理収入はサービス収入として、営業費用に含めて計上していましたが、前連結会計年度からサービス売上高は、売上高に計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、北米に対しては8,310百万円、欧州に対しては2,874百万円、アジアに対しては2,961百万円、その他の地域に対しては34百万円多く計上されております。

## リース取引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日
「機械装置及び工具器具備品等」		
取得価額相当額	14,214百万円	17,125百万円
減価償却累計額相当額	7,450百万円	9,934百万円
期末残高相当額	6,764百万円	7,190百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,399百万円	2,711百万円
1年超	4,365百万円	4,479百万円
合計	6,764百万円	7,190百万円
支払リース料（減価償却費相当額）	2,928百万円	3,533百万円

- ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
- ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

	当連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日
未経過リース料		
1年内	1,230百万円	1,231百万円
1年超	2,675百万円	2,447百万円
合計	3,906百万円	3,678百万円

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
・ た な 卸 資 産	9,822百万円	10,912百万円
・ 未 払 賞 与	2,505百万円	1,864百万円
・ 製 品 保 証 引 当 金	1,496百万円	2,464百万円
・ 退 職 給 付 引 当 金	9,410百万円	9,207百万円
・ 減 価 償 却 費	10,589百万円	9,634百万円
・ 繰 越 欠 損 金	8,324百万円	2,019百万円
・ そ の 他	8,672百万円	3,657百万円
繰延税金資産合計	50,821百万円	39,760百万円
(繰延税金負債)		
・ 買換資産圧縮積立金	5,742百万円	3,402百万円
・ 子会社留保利益	2,310百万円	2,569百万円
・ そ の 他	2,029百万円	4,035百万円
繰延税金負債合計	10,082百万円	10,006百万円
繰延税金資産の純額	40,739百万円	29,754百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、当連結会計年度2,520百万円、前連結会計年度1,489百万円であります。

2. 当連結会計年度における法定実効税率(42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(26.8%)との差異の原因となった主な項目は、益金算入されている在外子会社からの受取配当金(14.4%)等であります。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)、当連結会計年度末日における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。

この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、163百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が68百万円増加し、その他有価証券評価差額金が94百万円減少しております。

## 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	平成 15 年 3 月 31 日現在			平成 14 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1) 株 式	10,155	12,198	2,042	14,990	21,404	6,413
(2) 債券(満期保有目的以外)						
国債・地方債等	4	4	0	5	5	0
その他債券	-	-	-	42	42	0
小 計	10,159	12,202	2,042	15,038	21,451	6,413
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
(1) 株 式	29,136	21,169	7,966	24,122	19,569	4,552
(2) 債券(満期保有目的以外)						
その他債券	45	45	0	0	0	0
小 計	29,181	21,214	7,966	24,122	19,569	4,552
合 計	39,340	33,416	5,923	39,160	41,021	1,860

### 2. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度			前連結会計年度		
自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日			自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
5,890	1,548	2,041	8,420	1,799	3,357

### 3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成 15 年 3 月 31 日現在		平成 14 年 3 月 31 日現在	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券				
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,116		4,329	
合 計	4,116		4,329	

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成 15 年 3 月 31 日現在		平成 14 年 3 月 31 日現在	
	1 年以内	1 年超 5 年以内	1 年以内	1 年超 5 年以内
債 券				
国債・地方債等	0	3	0	4
合 計	0	3	0	4

# デリバティブ取引

## 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益 (は損)	契約額等		時価	評価損益 (は損)
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	円	7,375	-	7,429	53	4,023	-	3,985	38
	米ドル	6,779	-	6,818	39	4,901	-	4,939	37
	ユーロ	19,974	-	20,342	367	5,818	-	5,874	56
	買 建								
	円	11,247	-	11,490	242	4,952	-	4,425	527
	米ドル	548	-	540	7	331	-	333	2
ユーロ	1,674	-	1,671	3	2,300	-	2,328	28	
英ポンド		-			188	-	188	0	
合 計		-	-	-	229	-	-	-	553

(注)

当連結会計年度  
(平成15年3月31日現在)

前連結会計年度  
(平成14年3月31日現在)

1. 時価の算定方法  
為替予約取引については、先物為替相場を使用しております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

1. 同 左
2. 同 左

## 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益 (は損)	契約額等		時価	評価損益 (は損)
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	20,000	20,000	860	860	30,000	20,000	865	865
	支払固定・受取変動	10,000	10,000	771	771	20,000	10,000	833	833
合計		30,000	30,000	89	89	50,000	30,000	32	32

(注)

当連結会計年度  
(平成15年3月31日現在)

- スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。
- 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度  
(平成14年3月31日現在)

- 同 左
- 同 左
- 同 左

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	116,718 百万円	115,380 百万円
ロ. 年金資産	53,439 百万円	66,437 百万円
ハ. 未積立退職給付債務	63,279 百万円	48,943 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	42,959 百万円	31,589 百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	721 百万円	- 百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額	19,598 百万円	17,353 百万円
ト. 前払年金費用	281 百万円	65 百万円
チ. 退職給付引当金	19,879 百万円	17,419 百万円

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(注)1. 年金資産には退職給付信託 2,496 百万円が含まれております。	(注)1. 年金資産には退職給付信託 4,312 百万円が含まれております。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	2. 同 左

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
イ. 勤務費用	5,094 百万円	4,039 百万円
ロ. 利息費用	3,129 百万円	3,080 百万円
ハ. 期待運用収益	1,583 百万円	2,739 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	9,754 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,544 百万円	1,132 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	89 百万円	- 百万円
ト. 退職給付費用	10,274 百万円	15,267 百万円

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(注)1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において割増退職金として11,044 百万円を計上しております。	(注)1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において割増退職金として863 百万円を計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	2. 同 左
3. 上記数理計算上の差異の費用処理額には、子会社における大量退職による一時費用処理額が 340 百万円含まれております。	3. 上記会計基準変更時差異の費用処理額には、新規連結子会社分 1 1 百万円が含まれております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 2.5 %	主として 2.5 %
ハ. 期待運用収益率	主として 2.0 %	主として 4.0 %
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	2 年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年	主として 10 年
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年	-

## 継続企業の前提

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
精機事業	125,503	172,334
映像事業	214,665	166,252
インストルメンツ事業	19,614	21,972
その他事業	15,423	18,485
合計	375,207	379,045

### (2) 受注状況

当グループは主として見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
精機事業	131,126	194,927
映像事業	270,326	219,575
インストルメンツ事業	48,696	45,410
その他事業	18,809	23,061
合計	468,958	482,975

# 平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月12日

上場会社名 **株式会社 ニ コ ン**

上場取引所 東証・大証

コード番号 7731

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nikon.co.jp>)

代表者 取締役会長 吉田 庄一郎

問合せ先責任者 コーポレートセンター広報部 佐々木 正井 俊之 TEL(03)3216-1032

決算取締役会開催日 平成15年5月12日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

### (1) 経営成績

(注)百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	342,626	5.4	9,826	-	12,564	-
14年3月期	325,222	16.9	891	97.9	390	98.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	9,706	-	26 26	-	6.7	2.7	3.7
14年3月期	5,302	-	14 34	-	3.4	0.1	0.1

(注) 期中平均株式数 15年3月期 369,650,771株 14年3月期 369,833,275株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
14年3月期	4 00	4 00	0 00	1,479	-	1.0

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
15年3月期	471,148	136,873	29.1	370	53
14年3月期	453,557	151,535	33.4	409	77

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 369,395,251株 14年3月期 369,805,363株

期末自己株式数 15年3月期 550,081株 14年3月期 139,969株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	173,000	4,000	2,000	0 00		
通期	415,000	5,000	3,000		4 00	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円12銭

上記の予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の業績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しては、添付資料の7ページを参照してください。

## 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[資産の部]		%		%	
流 動 資 産	304,731	64.7	284,231	62.7	20,500
現金及び預金	7,305		8,726		1,420
受取手形	27,528		30,172		2,644
売掛金	86,686		68,317		18,369
製品	53,585		45,963		7,622
半製品	523		1,201		677
原材料	39		71		32
仕掛品	82,831		91,420		8,589
貯蔵品	3,035		3,057		21
繰延税金資産	14,851		10,517		4,334
関係会社短期貸付金	23,731		17,462		6,269
未収入金	3,720		7,929		4,209
その他の金	1,400		1,107		292
貸倒引当金	509		1,715		1,205
固 定 資 産	166,417	35.3	169,326	37.3	2,909
有 形 固 定 資 産	73,010	15.5	74,899	16.5	1,889
建築物	23,003		21,447		1,556
構築物	1,265		1,157		108
機械装置	26,035		24,685		1,350
車輻運搬具	68		86		17
工具器具備品	7,119		6,752		366
土地	10,235		10,290		54
建設仮勘定	5,281		10,481		5,199
無 形 固 定 資 産	6,304	1.3	5,786	1.3	518
特許権	2,511		1,930		581
借地権	4		37		33
商標権	130		148		17
ソフトウェア	3,504		3,510		5
施設利用権その他	153		159		6
投資その他の資産	87,101	18.5	88,640	19.5	1,538
投資有価証券	37,327		45,092		7,765
関係会社株式	22,646		23,565		918
出資金	1,007		6		1,000
関係会社出資金	4,143		2,639		1,504
従業員長期貸付金	76		102		26
関係会社長期貸付金	5		695		690
長期前払費用	502		450		51
繰延税金資産	17,607		12,679		4,928
敷金その他	3,904		3,797		107
貸倒引当金	117		387		269
資 産 合 計	471,148	100.0	453,557	100.0	17,590

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
[ 負 債 の 部 ]					
流 動 負 債	179,484	38.1	207,668	45.8	28,184
支 払 手 形	468		707		238
買 掛 金	76,456		59,471		16,984
短 期 借 入 金	39,150		57,350		18,200
一年以内に返済期日の 到来する長期借入金	376		3,614		3,238
コマーシャルペーパー	13,000		45,000		32,000
一年以内に償還期日の 到来する社債	20,000		10,000		10,000
未 払 設 備 工 事 代 用	5,528		8,615		3,086
未 払 費 用	12,057		11,868		189
未 払 法 人 税 等	42		24		18
前 受 金	1,171		3,645		2,474
預 り 金	9,048		5,412		3,635
製 品 保 証 引 当 金	1,639		1,503		135
設 備 工 事 代 支 払 手 形	86		151		64
そ の 他	458		303		154
固 定 負 債	154,790	32.8	94,353	20.8	60,436
社 債	131,000		75,000		56,000
長 期 借 入 金	6,046		4,022		2,023
退 職 給 付 引 当 金	16,972		14,650		2,322
そ の 他	771		680		90
負 債 合 計	334,274	70.9	302,022	66.6	32,252
[ 資 本 の 部 ]					
資 本 金	-	-	36,660	8.1	36,660
資 本 準 備 金	-	-	51,924	11.4	51,924
利 益 準 備 金	-	-	5,565	1.2	5,565
そ の 他 の 剰 余 金	-	-	56,511	12.5	56,511
任 意 積 立 金	-	-	52,882		52,882
研 究 積 立 金	-	-	2,056		2,056
退 職 慰 労 積 立 金	-	-	669		669
特 別 償 却 準 備 金	-	-	15		15
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	-	-	3,408		3,408
圧 縮 未 決 算 積 立 金	-	-	1,522		1,522
別 途 積 立 金	-	-	45,211		45,211
当 期 未 処 分 利 益	-	-	3,628		3,628
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	1,036	0.2	1,036
自 己 株 式	-	-	163	0.0	163
資 本 金	36,660	7.8	-	-	36,660
資 本 剰 余 金	51,924	11.0	-	-	51,924
資 本 準 備 金	51,924		-	-	51,924
利 益 剰 余 金	52,370	11.1	-	-	52,370
利 益 準 備 金	5,565		-	-	5,565
任 意 積 立 金	54,097		-	-	54,097
研 究 積 立 金	2,056		-	-	2,056
退 職 慰 労 積 立 金	669		-	-	669
特 別 償 却 準 備 金	11		-	-	11
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	4,698		-	-	4,698
圧 縮 未 決 算 積 立 金	1,451		-	-	1,451
別 途 積 立 金	45,211		-	-	45,211
当 期 未 処 理 損 失	7,292		-	-	7,292
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,537	0.7	-	-	3,537
自 己 株 式	544	0.1	-	-	544
資 本 合 計	136,873	29.1	151,535	33.4	14,661
負 債 及 び 資 本 合 計	471,148	100.0	453,557	100.0	17,590

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 ( 印は減少 )
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	342,626	100.0	325,222	100.0	17,403
売 上 原 価	282,015	82.3	255,892	78.7	26,122
売 上 総 利 益	60,610	17.7	69,330	21.3	8,719
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	70,437	20.6	68,439	21.0	1,998
営 業 利 益 又 は 損 失 ( )	9,826	2.9	891	0.3	10,717
営 業 外 収 益	9,886	2.9	11,420	3.5	1,534
受 取 利 息	121		100		20
受 取 配 当 金	4,797		5,804		1,006
貸 与 資 産 賃 貸 料	1,084		1,065		19
為 替 差 益	486		1,918		1,432
工 業 所 有 権 実 施 料 収 入	1,389		974		415
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,007		1,557		449
営 業 外 費 用	12,624	3.7	11,921	3.7	703
支 払 利 息	297		332		34
社 債 利 息	1,788		2,230		442
製 品 等 解 体 処 分 損	2,000		1,646		354
製 品 等 評 価 減	4,476		6,393		1,917
貸 与 資 産 諸 経 費	979		826		153
社 債 発 行 費	1,352		90		1,262
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,730		401		1,328
経 常 利 益 又 は 損 失 ( )	12,564	3.7	390	0.1	12,955
特 別 利 益	10,786	3.1	4,931	1.5	5,855
固 定 資 産 売 却 益	9,251		3,140		6,110
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,535		1,790		255
特 別 損 失	12,847	3.7	14,854	4.5	2,006
固 定 資 産 除 却 損	307		613		306
固 定 資 産 売 却 損	11		84		73
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,036		3,357		1,320
投 資 有 価 証 券 評 価 損	626		41		585
関 係 会 社 株 式 評 価 損	918		-		918
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-		9,053		9,053
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	53		9		43
関 係 会 社 貸 付 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	193		1,689		1,496
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	14		5		9
従 業 員 早 期 退 職 加 算 金	8,685		-		8,685
税 引 前 当 期 純 損 失	14,625	4.3	9,532	2.9	5,093
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,195	0.3	310	0.1	885
法 人 税 等 調 整 額	6,114	1.8	4,540	1.4	1,574
当 期 純 損 失	9,706	2.8	5,302	1.6	4,404
前 期 繰 越 利 益	2,413		10,410		7,996
中 間 配 当 額	-		1,479		1,479
当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ( )	7,292		3,628		10,921

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	( 印は減少)
当期末処分利益又は未処理損失( )		7,292	3,628	10,921
特別償却準備金取崩額		3	3	0
買換資産圧縮積立金取崩額		820	232	588
圧縮未決算積立金取崩額		1,451	1,522	70
別途積立金取崩額		15,000	-	15,000
合 計		9,983	5,387	4,596
これを次のとおり処分いたします。				
買換資産圧縮積立金		4,534	1,522	3,012
圧縮未決算積立金		979	1,451	472
合 計		5,513	2,973	2,540
次期繰越利益		4,469	2,413	2,055

## (4) 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券 ----- 償却原価法によっております。
- ・ 子会社株式及び関連会社株式 -- 移動平均法による原価法によっております。
- ・ その他有価証券
  - 時価のあるもの ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
  - 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっております。

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 仕 掛 品 ----- 個別法による原価法により評価しております。
- ・ その他のたな卸資産 ----- 総平均法による原価法により評価しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 ----- 30～40年

機械装置 ----- 5～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、売上高基準により計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生した期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 ----- 繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象 ----- 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（会計方針の変更）

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## &lt; 注記事項 &gt;

## (貸借対照表関係)

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	137,706 百万円	129,155 百万円
2. 保 証 債 務	18,618 百万円	23,328 百万円
3. 輸 出 手 形 割 引 高	978 百万円	663 百万円
4. 担 保 資 産 ・ 投 資 有 価 証 券	5,403 百万円	6,960 百万円

## 5. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
・ 受 取 手 形	- 百万円	11 百万円

## (損益計算書関係)

	当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	26,961 百万円	26,457 百万円

## リース取引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期	前 期
	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日
「機械装置及び工具器具備品等」		
取得価額相当額	9,454 百万円	10,687 百万円
減価償却累計額相当額	4,588 百万円	5,751 百万円
期末残高相当額	4,866 百万円	4,935 百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	1,688 百万円	1,778 百万円
1 年超	3,177 百万円	3,157 百万円
合 計	4,866 百万円	4,935 百万円
支払リース料（減価償却費相当額）	2,036 百万円	2,271 百万円

- ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
- ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

	当 期	前 期
	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日
未経過リース料		
1 年内	394 百万円	413 百万円
1 年超	263 百万円	658 百万円
合 計	658 百万円	1,071 百万円

## 有価証券（子会社及び関連会社株式）

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

### 1. 当期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
関 連 会 社 株 式	232 百万円	232 百万円	- 百万円

### 2. 前期（平成 14 年 3 月 31 日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
関 連 会 社 株 式	664 百万円	530 百万円	133 百万円

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
・ た な 卸 資 産	7,531 百万円	7,788 百万円
・ 減 価 償 却 費	10,487 百万円	9,489 百万円
・ 退 職 給 付 引 当 金	8,992 百万円	8,264 百万円
・ 繰 越 欠 損 金	6,356 百万円	1,223 百万円
・ そ の 他	5,502 百万円	1,642 百万円
繰延税金資産合計	38,870 百万円	28,408 百万円
(繰延税金負債)		
・ その他有価証券評価差額金	- 百万円	750 百万円
・ 買換資産圧縮積立金	5,742 百万円	3,402 百万円
・ そ の 他	669 百万円	1,059 百万円
繰延税金負債合計	6,411 百万円	5,212 百万円
繰延税金資産の純額	32,458 百万円	23,196 百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、当期 483 百万円、前期 164 百万円であります。

2. 当期における法定実効税率( 42.0% )と税効果会計適用後の法人税等の負担率( 33.6% )との差異の原因となった項目は、受取配当金、損金算入外国法人税等の永久差異( 2.9% )、評価性引当額の増減( 2.2% )、外形標準課税導入による法人事業税率の変更( 3.4% )、その他( 0.1% )であります。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)当期末日における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。

この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、592百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が497百万円増加し、その他有価証券評価差額金が94百万円減少しております。

## 部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)  
( )内は構成比率

部 門	当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前 期 比
精機カンパニー	103,667 ( 30.3 %)	139,619 ( 42.9 %)	74.2 %
映像カンパニー	210,227 ( 61.4 %)	149,903 ( 46.1 %)	140.2 %
インストルメンツカンパニー	23,814 ( 6.9 %)	26,039 ( 8.0 %)	91.5 %
そ の 他 事 業	4,916 ( 1.4 %)	9,660 ( 3.0 %)	50.9 %
計	342,626 (100.0 %)	325,222 (100.0 %)	105.4 %
国 内	87,922 ( 25.7 %)	98,633 ( 30.3 %)	89.1 %
輸 出	254,703 ( 74.3 %)	226,589 ( 69.7 %)	112.4 %

## 役 員 の 異 動

平成 1 5 年 5 月 7 日 発表のとおりであります。